

大きな転機迎えた協会 IFRS(国際財務報告基準)対応に万全を

日本公認会計士協会会長 山崎 彰三氏

—— いま、公認会計士を取り巻く環境は厳しく、転機を迎えていると伺いますが。

山崎 IFRS(国際財務報告基準)へのニーズが高まっており、日本はグローバル環境の下で生きていくために海外の影響は避けられません。日本の会計思考を支えてきた理論と枠組みの大変換を求められています。公認会計士制度が出来て以来の転機といえましょう。

—— 会長に就任されて以来、これまで協会の足りなかった部分一つまでこれからの課題を

山崎 会計監査の基本構造の関係を改めて確認することです。マーケットにはいろいろな人が介在していますので、やはり会計士として企業と市場に入って仕事をする以上、常に自分ベストを尽くしているのかを考えることです。

—— これはおかしいと思ったら、協会として強い姿勢でのぞむべきだと思えます。ひいては企業の存亡にもかかることですか。

山崎 いま会計士は99%は問題なくやっています。協会の仕事としては、問題があったところに、問題が生じた原因は何か、など調査しています。

—— 協会として調査機関を設けられていると伺いましたが。

山崎 ええ、協会の処分としては会員の権の停止などですが、協会としては強力な処分権限はないんですね。

CPE制度を含む自主規制をより効果的に運営、信頼を維持するために、重要な義務違反に対しては協会がより強い処分の権限を保持する必要がありますね。問題が生じたときに何が問題なのか、そして二度と起きないように体制の構築、そして研修なども行っていく責務があるわけですね。

—— 例えばどのような改正ですか。山崎 公認会計士試験制度ですね。現行法は、平成15年に改正されたのですが、公認会計士の数を増やそうというところで大量の会計士が生まれました。しかし、逆にキャパシティを超え、未就職者が増えてしまった。ここに問題があったということ、いまその数を減らす法改正などを議論しているところですね。

—— 会計士が最新情報を修得するために研修も行われているそうですが、研修は会計士全員が対象ですか。山崎 そうです。公認会計士として協会に登録する以前の段階の人達にも研修していますから相当な数です。

また、IFRSに対応するためにも、この研修は大事です。この基準の導入については2012年に決まり3年後には強制適用といわれています。いま約3700社の上場企業があり、全体に強制適用となると会計士も対応出来る人と出来ない人が出ます。このためにも研修が必要ですね。協会始まって以来の大仕事です。

—— 課題といえば、試験制度の改正ですか。どの程度具体化しているのでしょうか。

山崎 金融庁を含め、懇談会という形で検討を進めています。民主党の副大臣、金融庁、それに民間代表を交え、議論しています。8月に中間結論が出たわけですが、全体の結論が出るにはもう少し時間がかかると思っています。

—— 新たに協会長に就任されたわけですが、協会運営のために、そのあたりはきちんとやっていたかと思えます。

山崎 我が国の公認会計士制度創設以来のまさに転機ですからね。もう一つの課題は「公會計」でしょうか。わたし共が目しているのが地方自治体です。赤字の自治体が圧倒的ですが逆に資産もあるわけですね。地方



財政をもっと透明にして頂かないか、
 と思っっています。帳簿上分らない
 ものが多く、負債、資産状況がすこ
 ぶる不透明です。
 — あるヨーロッパの新聞に日本
 の会計は芸術作品だと言っんですね。
 もちろん皮肉を交えての表現ですが。
山崎 そのためにも、きちんと対応
 するつもりでいます。IFRSは、
 将来日本の会計基準そのものであり、
 その基準設定に適切に対応すること
 は私共の重要な課題です。協会及び
 会員におけるIFRSの理論的基礎
 研究をすすめて、基準設定プロセスを
 担える人材の育成も緊急の課題とい
 えます。

監査法人の責務について
山崎 日本の企業は、今や世界経済
 で重要な存在になっていきます。しか
 しながら、欧米の企業と異なる文化や
 企業社会を背景にしており、日本企
 業のコーポレート・ガバナンスに対
 しての批判は依然として細っていま
 せん。一方、外部監査制度は英国を
 起源に米国で発展したものを戦後採
 り入れており、日本では必ずしもす
 べての面において企業社会と調和し
 ているとはいえない部分が残されて
 います。さきのヨーロッパのメイ
 アの批判もそうしたところから発生
 したものと思われれます。監査人の地
 位の安定のためにも社会に適切な対
 応を求めていく必要があると思いま

1972年東北大学経済学部卒業、等松・青
 木監査法人（現、有限責任監査法人トー
 マツ）入社、1974年公認会計士登録、
 1976年ブラジルサンパウロ事務所派遣、
 1984年（現）有限責任監査法人トー
 マツパートナー。
 1998年IASC理事会代表、2001年IFAC理
 事会代表、指名委員会委員、2004年日本
 公認会計士協会副会長、2005年CAPA会
 長、2007年財務会計基準機構理事 現任、
 2010年日本公認会計士協会会長

す。
 — ところで会長就任にあたって
 の抱負を改めて。
山崎 協会はずいぶん大きな組織に
 なり、日本経済に与える影響は大き
 いのは当然といえます。それだけに
 先述したように抱える課題も広範に
 及んでいます。私はさらなる激動期
 を迎える協会の運営に全力で当たる
 所存です。
 — 山崎会長に寄せる期待も大き
 いようですが。
山崎 私の経験や能力は限られたも
 のです。これらの課題をクリアする
 には協会役員の方々の皆さんの協力が
 必要だと思っっています。役員や会

員の方々の経験と能力を十分發揮し
 て頂き、一致協力して協会と公認会
 計士制度をよりよいものにすること
 が私の責務と認識しているしだいで
 す。
 — 3年という、すぐですが。
山崎 すぐですね。大変だと思っ
 ています。
 — 会長就任で明るい一面を投じ
 ることになるわけですが、その仕上
 げはどのように計画されていますか。
山崎 私としては、いろいろプログ
 ラムを練っっています。皆さんの協力
 がぜひ必要なので、協会の方針とし
 て公表しています。
 — 山崎さんの指導のもと、協会
 はもちろん、日本企業が明るく、世
 界に評価されるものになりたいもの
 ですね。

山崎 大変だと申しましたが、やり
 甲斐のある重責と思っっています。
 — 今後のご活躍を祈っっておりま
 す。きょうはありがとうございました。